



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	470,310	3.5	12,712	△5.4	14,290	△2.7	9,475	48.6
26年2月期	454,391	4.7	13,435	△0.2	14,688	1.2	6,375	△22.8

(注) 包括利益 27年2月期 9,779百万円 (50.5%) 26年2月期 6,499百万円 (△23.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	171.03	—	8.3	7.5	2.7
26年2月期	115.86	—	5.9	8.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 30百万円 26年2月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	201,356	119,417	58.7	2,128.27
26年2月期	177,564	110,019	62.0	1,999.46

(参考) 自己資本 27年2月期 118,290百万円 26年2月期 110,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	17,764	△3,467	△4,344	33,240
26年2月期	12,057	△3,262	△4,496	23,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,200	34.5	2.0
27年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,320	24.6	2.1
28年2月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		33.3	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	10.4	6,700	2.8	7,600	△0.6	3,600	△14.3	64.77
通期	503,000	7.0	14,000	10.1	15,700	9.9	7,000	△26.1	125.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	56,650,468株	26年2月期	55,591,438株
27年2月期	1,069,837株	26年2月期	566,949株
27年2月期	55,401,183株	26年2月期	55,025,375株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	4,548	3.2	2,343	0.2	2,411	0.4	2,402	0.4
26年2月期	4,405	4.8	2,339	△3.9	2,401	18.4	2,393	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	43.37	—
26年2月期	43.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年2月期	81,074		63,060		77.8		1,134.55	
26年2月期	74,008		61,546		83.2		1,118.49	

(参考) 自己資本 27年2月期 63,060百万円 26年2月期 61,546百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,342	3.9	1,080	△6.2	1,120	△5.6	1,090	△7.9	19.61
通期	4,685	3.0	2,240	△4.4	2,310	△4.2	2,250	△6.4	40.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月16日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更等)	22
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(重要な後発事象)	45
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 仕入及び販売の状況	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、一部で企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られるものの、消費税増税後の反動や物価の上昇等による個人消費の低迷が鮮明となり、景気の回復は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、天候不順、消費税増税や電気料金の値上げ等に伴う消費者の節約志向に加え、競合各社との価格競争、異業種との競争激化により、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、地域シェアの拡大と企業価値の向上を図るため、これまで以上に積極的な施策を進めてまいりました。

平成26年9月1日には、当社グループの東北エリアにおける一層の競争力強化を図ることを目的として、岩手県及び宮城県に店舗を展開している(株)ベルプラス(本社：岩手県盛岡市)と株式交換による経営統合を実施いたしました。また、当社の連結子会社である(株)ユニバースが、平成26年3月31日付で(株)リッツコーポレーション(本社：福島県会津若松市)の全株式を取得して子会社化し、同年9月1日に同社を吸収合併いたしました。

組織体制面におきましては、平成26年9月1日より、これまで(株)イワイが担当していた酒販事業を(株)ラルズへ移管し直営化させることで、食品売り場と連携した販売力強化に努めてまいりました。

また、グループシナジーの更なる追求を目的として前年度に大きく見直しを行った委員会・プロジェクトの活動を通じ、当社グループのスケールメリットを生かした商品・資材調達への取り組みや、新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究を継続してまいりました。更に、当社と当社子会社の機能及び役割の明確化によるグループ・ガバナンスの強化並びに公正な取引を推進するための業務改革を、グループ共通の取り組みとして継続してまいりました。

営業面におきましては、新規出店として平成26年7月に「スーパーアークス室蘭中央店」(運営会社(株)ラルズ)を、同年12月に「スーパーアークス大縄店」(運営会社(株)道南ラルズ)をそれぞれオープンいたしました。いずれの店舗も地場商品の取扱い強化、惣菜バイキングや各種少量パック並びに簡便商品の品揃えを充実させた他、お買いものをお楽しみいただき、地域の皆様の憩いの場としてもご活用いただけるための取り組みを行い、ご好評をいただいております。その他、(株)ユニバースが5店舗の移転・新築と1店舗の改装を実施するなど、業態変更や店舗改装を積極的に進めてまいりました。

一方、店舗政策の効率化のため、平成26年6月に「ラルズプラザ札幌店」及び「ラルズマート札幌店」(いずれも運営会社(株)ラルズ)を閉店した他、「フクハラるる店」(運営会社(株)福原)の大幅な改装に伴い、同店と商圈を同じくする「フクハラ広尾店」(運営会社(株)福原)を平成26年10月に閉店いたしました。

また、販売面におきましては、アークスグループ共同の販売促進を強化し、テレビCMの投入やお客様プレゼントキャンペーンなどを積極的に実施いたしました。その他、昨年8月以降、東北地区へ順次展開してきたアークスRARAカードは、総会員数が平成27年3月末現在で257万人を超えました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の連結業績は、当第3四半期より連結子会社となった(株)ベルプラスの業績貢献などにより売上高は4,703億10百万円(対前期比3.5%増)となりました

が、東北地区におけるポイントカード会員数の大幅な増加や直近のお客様のポイント使用実績等を踏まえ、将来使用されると見込まれる予想額を見直した結果、当連結会計年度のポイント引当金繰入額が増加したことなどにより、営業利益127億12百万円（対前期比5.4%減）、経常利益142億90百万円（対前期比2.7%減）となりました。当期純利益につきましては㈱ベルプラスの子会社化に伴う負ののれん発生益24億75百万円、段階取得に係る差益4億30百万円を計上したことなどにより94億75百万円（対前期比48.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度末現在の当社グループの総店舗数は、319店舗（北海道204店舗、青森県36店舗、岩手県69店舗、秋田県2店舗、宮城県8店舗）となっております。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (2店舗)	スーパーアークス室蘭中央店	平成26年7月	(株)ラルズ
	スーパーアークス大縄店	平成26年12月	(株)道南ラルズ
移転新築 (5店舗)	ユニバース種市店	平成26年10月	(株)ユニバース
	ユニバース二戸荷渡店	平成26年11月	(株)ユニバース
	ユニバース軽米店	平成26年11月	(株)ユニバース
	ユニバース湊高台店	平成26年12月	株)ユニバース
	ユニバース桔梗野店	平成26年12月	(株)ユニバース
業態変更 (2店舗)	スーパーアークスパルプタウン	平成26年8月	(株)道北アークス
	スーパーアークス西神楽	平成26年11月	(株)道北アークス
改装 (11店舗)	ジョイス龍ヶ馬場店	平成26年3月	(株)ジョイス
	ジョイス大船渡店	平成26年4月	(株)ジョイス
	東光ストア平岡店	平成26年4月	(株)東光ストア
	ユニバース新井田店	平成26年6月	(株)ユニバース
	ジョイス石鳥谷店	平成26年6月	(株)ジョイス
	ジョイス本町店	平成26年7月	(株)ジョイス
	ジョイス二戸店	平成26年9月	(株)ジョイス
	ビッグハウス金ヶ崎店	平成26年10月	(株)ベルプラス
	フクハラるる店	平成26年10月	(株)福原
	ラルズマート江差店	平成26年10月	(株)道南ラルズ
	ロッキー紫波店	平成26年11月	(株)ジョイス
閉店 (2店舗)	ラルズブラザ・ラルズマート札幌店	平成26年6月	(株)ラルズ
	フクハラ広尾店	平成26年10月	(株)福原

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気の先行きが依然として不透明な状況にあり、食品小売業界におきましても、消費税増税後の個人消費の回復に地域格差が見られることに加え、業態を超えた価格競争がますます激化するなど、厳しい経営環境が続き、業界再編の動きも一段と加速することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「我ら生活防衛隊 高志信頼団結で 一兆円を目指し豊かな長寿社会 地方創生に資す」を年頭方針として掲げ、様々な事業環境の変化に対応するため、グループ各社のノウハウを共有化するなどの取り組みを継続し、地域シェアの拡大と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

今後のグループの成長や高度化する業務を支えるためのシステム基盤の構築、統合を開始する他、販売面では、当社グループのスケールメリットを生かした商品調達や物流改革への取り組み、新たな販売チャンネル開発を始めとする新規事業の研究を継続し、グループシナジーの更なる追求に努めてまいります。組織体制面においては、グループ横断の会議体である各委員会・プロジェクトを通じたグループ共通の課題解決への取り組み、当社と子会社の機能及び役割の明確化によるグループ・ガバナンスの強化に加え、グループ内の企業再編成についても推し進めてまいります。また、公正な取引を推進するための業務改革を、グループ共通の取り組みとして継続、強化してまいります。

次期の店舗展開につきましては、地域のライフラインとしての役割を果たし、小商圏マーケットにおけるお客様の支持獲得のため、小型店の出店を開始するなどグループ全体で新規出店7店舗、移転新築を2店舗、並びに店舗改装8店舗内外を予定しております。

以上に加え、前連結会計年度より連結子会社となった㈱ベルプラスの業績寄与により、次期の連結業績予想は、以下のとおり見込んでおります。

連結	平成28年2月期予想	平成27年2月期実績	前期比
売上高	503,000百万円	470,310百万円	107.0%
営業利益	14,000百万円	12,712百万円	110.1%
経常利益	15,700百万円	14,290百万円	109.9%
当期純利益	7,000百万円	9,475百万円	73.9%

なお、個別業績予想は、以下のとおり見込んでおります。

個別	平成28年2月期予想	平成27年2月期実績	前期比
売上高	4,685百万円	4,548百万円	103.0%
営業利益	2,240百万円	2,343百万円	95.6%
経常利益	2,310百万円	2,411百万円	95.8%
当期純利益	2,250百万円	2,402百万円	93.6%

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が237億91百万円増加し2,013億56百万円、負債は143億93百万円増加し819億38百万円となりました。

これらの主な要因は、㈱ベルプラスの連結子会社化などもあり、現金及び預金が93億17百万円、有形固定資産が119億46百万円増加したこと、及び負債については、買掛金が32億51百万円、リース債務が39億26百万円、未払消費税等が19億50百万円増加したことなどによるものです。

なお、純資産は1,194億17百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3ポイント減少し58.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して99億52百万円増加し、332億40百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額55億28百万円があったものの、税金等調整前当期純利益160億3百万円、減価償却費55億40百万円の計上などにより、177億64百万円（対前期比57億6百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入57億53百万円があったものの、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出66億81百万円、貸付けによる支出30億87百万円などにより、34億67百万円（対前期比2億5百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入22億円があったものの、長期借入金の返済による支出19億69百万円、及び配当金の支払額21億96百万円などにより、43億44百万円（対前期比1億51百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	56.7	59.5	60.6	62.0	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	48.7	56.3	57.9	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.1	1.3	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.5	90.6	86.5	67.0	112.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり20円の第2四半期末の配当金を支払わせていただきました。期末の1株当たり配当金につきましては、当初20円を予定しておりましたが、2円増配し、22円とさせていただきますと存じます。これに伴い、年間配当金は42円となります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金21円、期末配当金21円、年間配当金42円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

② 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、安全・安心な商品を提供するため、衛生管理、鮮度管理、温度管理等を徹底しております。しかし、食中毒や、感染症等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合や販売する商品に問題が生じた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「アークス次世代システム」を稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害について

当社グループの子会社は、従来、地震等による甚大な被害を受けておりませんが、今後、店舗が比較的集中している地域等を震源地として、平成23年3月の東日本大震災のような大地震が発生した場合には、甚大な被害を受けて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アークス)、子会社19社及び関連会社2社の計22社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業(会社総数13社)

(株)ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、(株)ユニバー
ス、(株)福原、(株)道北アークス、(株)東光ストア、(株)道南ラルズ、(株)道東ラルズ、(株)篠原商店、(株)ジョ
イス、(株)ベルプラスは食料品を中心としたスーパーマーケット、(株)エルディは住居関連商品などを
販売するホームセンター、医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、(株)ドラッ
グ・ユーは、医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

① 観光事業(会社総数2社)

(株)福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、(株)北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内
を行っております。

② ビルメンテナンス事業(会社総数1社)

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っておりま
す。

③ 不動産賃貸事業(会社総数2社)

(株)エルディ及び(株)協ベルセンターは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業(会社総数2社)

(株)エルディ及びユニバース興産(株)は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行
っております。

⑤ 卸売業(会社総数2社)

(株)北海道シジシー及び(株)東北シジシーは共同集中仕入機構(株)シジシージャパン)の分荷商品の
食品卸売業を行っております。

⑥ 食品製造業(会社総数1社)

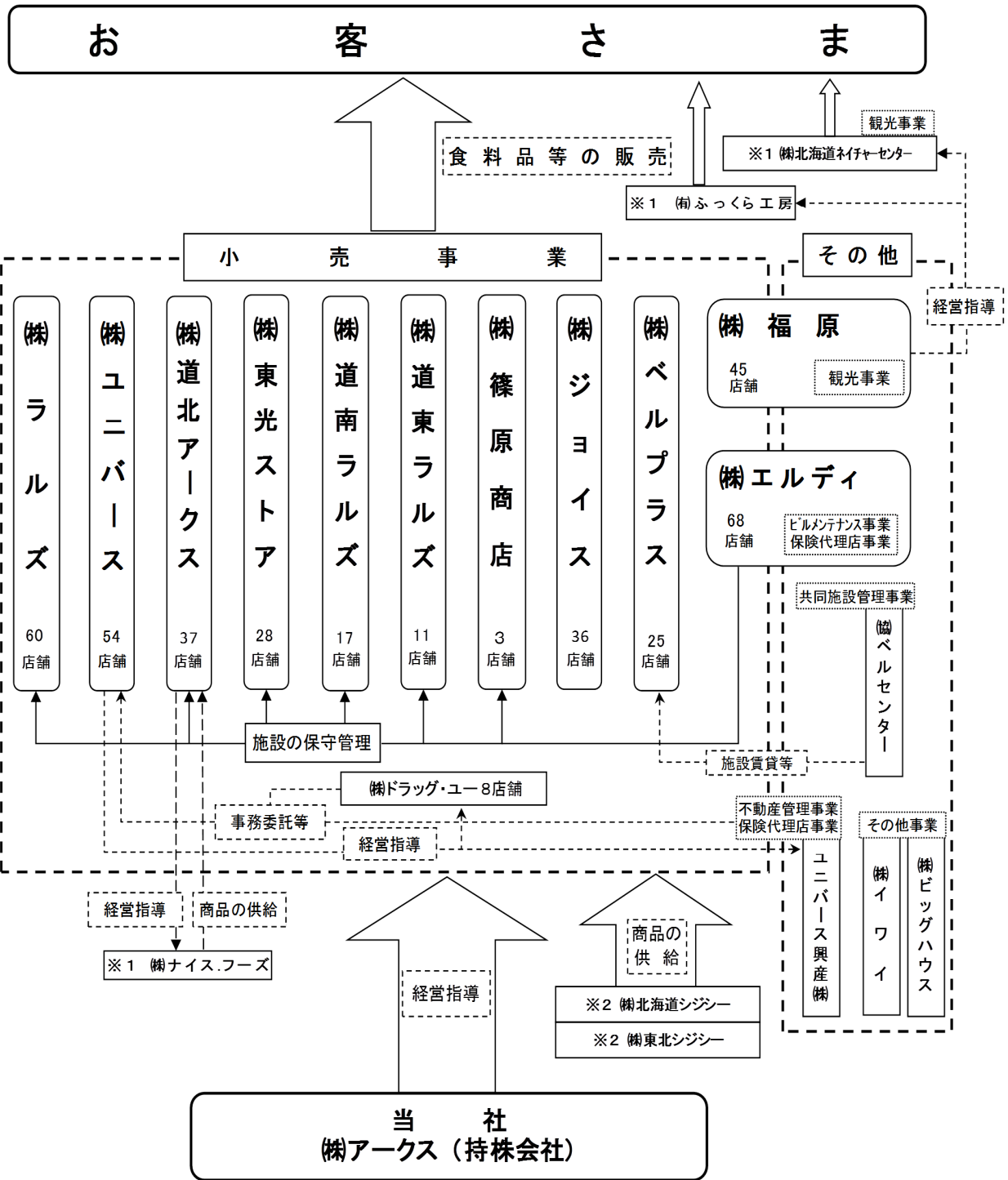
(株)ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業(会社総数1社)

(株)エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

⑧ 建設事業(会社総数1社)

(株)エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (4) 会社の対処すべき課題

平成24年2月期決算短信(平成24年4月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.arcs-g.co.jp/common/datadir/info_dat_20120416112710.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www2.tse.or.jp/disc/99480/140120120416010304.pdf>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化と意思決定のスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会、プロジェクトの活用」、「グループ統一の情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「グループ統一の人材開発育成と統一人事制度」を主要テーマに、グループ全体の業務改革に取り組んでおります。

具体的には、執行役員制度に基づき、権限と責任の明確化を図ると共に、各々の事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等戦略的な経営機能を当社へ集約しております。

営業面では、当社グループのスケールメリットを生かした商品調達力の強化、新たな販売チャネル開発を始めとする新規事業の研究に取り組む他、これらを支える次世代リーダーの育成に取り組み、当社グループ全体の組織力を向上させてまいります。また、情報システムについては、「アークス次世代システム」がグループ全体にわたる業務運営をシステム的に下支えしておりますが、今後の業容拡大に対応すべく新たな基幹システムを構築していくことで、更なる経営効率の向上と、グループ・ガバナンスの強化を図ってまいります。

更に平成24年10月に稼働したアークス事務集中センターでは、グループ各社の後方業務の集約を進めており、子会社の経理、人事業務の一層の効率化を図ってまいります。

当社グループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「八ヶ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長し続けてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 24,823	※3 34,140
受取手形及び売掛金	2,280	2,133
たな卸資産	※1 13,045	※1 14,126
繰延税金資産	1,389	1,335
その他	5,938	6,823
貸倒引当金	△8	△58
流動資産合計	47,468	58,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 98,882	※3 110,766
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,185	△68,870
建物及び構築物(純額)	38,697	41,895
土地	※3 60,924	※3 65,889
リース資産	3,422	7,889
減価償却累計額	△994	△1,650
リース資産(純額)	2,427	6,238
建設仮勘定	303	600
その他	18,417	20,213
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,947	△17,065
その他(純額)	3,470	3,147
有形固定資産合計	105,824	117,771
無形固定資産		
のれん	356	569
ソフトウェア	812	755
その他	304	429
無形固定資産合計	1,473	1,755
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 3,062	※2,※3 3,864
長期貸付金	91	492
繰延税金資産	3,670	3,734
敷金及び保証金	14,602	13,706
その他	1,738	1,547
貸倒引当金	△367	△18
投資その他の資産合計	22,797	23,327
固定資産合計	130,095	142,854
資産合計	177,564	201,356

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 24,336	※3 27,587
短期借入金	※3 5,145	※3 5,362
リース債務	493	850
未払金	5,253	4,618
未払費用	2,346	3,128
未払法人税等	2,764	3,593
未払消費税等	610	2,560
賞与引当金	2,066	2,155
ポイント引当金	475	1,864
その他	※3 1,667	※3 1,971
流動負債合計	45,159	53,693
固定負債		
長期借入金	※3 7,525	※3 8,078
リース債務	2,110	5,679
繰延税金負債	11	33
退職給付引当金	3,252	—
退職給付に係る負債	—	4,302
役員退職慰労引当金	1,058	1,145
長期預り保証金	※3 5,944	※3 5,844
資産除去債務	2,207	2,913
その他	275	247
固定負債合計	22,385	28,245
負債合計	67,544	81,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,683	23,603
利益剰余金	69,714	77,000
自己株式	△643	△2,253
株主資本合計	109,753	118,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	521
退職給付に係る調整累計額	—	△580
その他の包括利益累計額合計	265	△59
少数株主持分	—	1,126
純資産合計	110,019	119,417
負債純資産合計	177,564	201,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	454,391	470,310
売上原価	345,328	355,629
売上総利益	109,063	114,681
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	5,512	5,343
店舗賃借料	6,951	6,992
役員報酬	644	715
給料及び手当	38,630	41,291
賞与引当金繰入額	2,345	2,414
役員退職慰労引当金繰入額	59	73
ポイント引当金繰入額	3,999	6,053
退職給付費用	1,052	1,011
水道光熱費	7,871	8,609
租税公課	1,969	2,001
減価償却費	5,251	5,540
のれん償却額	548	484
その他	20,790	21,437
販売費及び一般管理費合計	95,628	101,968
営業利益	13,435	12,712
営業外収益		
受取利息	90	87
受取配当金	73	83
持分法による投資利益	11	30
業務受託料	460	486
ポイント収入額	204	257
貸倒引当金戻入額	—	360
その他	682	827
営業外収益合計	1,523	2,134
営業外費用		
支払利息	199	179
ポイント引当金繰入額	—	300
その他	71	76
営業外費用合計	270	556
経常利益	14,688	14,290
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,475
段階取得に係る差益	—	430
その他	4	27
特別利益合計	4	2,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産除売却損	※1 161	※1 169
減損損失	※2 362	※2 909
課徴金	※3 1,287	—
その他	132	142
特別損失合計	1,943	1,221
税金等調整前当期純利益	12,749	16,003
法人税、住民税及び事業税	5,732	6,063
法人税等調整額	642	416
法人税等合計	6,374	6,479
少数株主損益調整前当期純利益	6,375	9,523
少数株主利益	—	48
当期純利益	6,375	9,475

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,375	9,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	255
その他の包括利益合計	※ 124	※ 255
包括利益	6,499	9,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,499	9,730
少数株主に係る包括利益	—	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	20,683	65,595	△639	105,638
当期変動額					
剰余金の配当			△2,256		△2,256
当期純利益			6,375		6,375
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,119	△3	4,115
当期末残高	20,000	20,683	69,714	△643	109,753

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	—	141	—	105,779
当期変動額					
剰余金の配当					△2,256
当期純利益					6,375
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	—	124	—	124
当期変動額合計	124	—	124	—	4,240
当期末残高	265	—	265	—	110,019

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	20,683	69,714	△643	109,753
当期変動額					
剰余金の配当			△2,198		△2,198
当期純利益			9,475		9,475
自己株式の取得				△2,490	△2,490
自己株式の処分				880	880
株式交換による増加		2,920			2,920
その他			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,920	7,286	△1,610	8,596
当期末残高	20,000	23,603	77,000	△2,253	118,350

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265	—	265	—	110,019
当期変動額					
剰余金の配当					△2,198
当期純利益					9,475
自己株式の取得					△2,490
自己株式の処分					880
株式交換による増加					2,920
その他					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	△580	△325	1,126	801
当期変動額合計	255	△580	△325	1,126	9,398
当期末残高	521	△580	△59	1,126	119,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,749	16,003
減価償却費	5,251	5,540
減損損失	362	909
負ののれん発生益	—	△2,475
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△430
のれん償却額	548	484
受取利息及び受取配当金	△164	△170
支払利息	199	179
課徴金	1,287	—
固定資産除売却損益(△は益)	161	168
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13
投資事業組合運用損益(△は益)	△8	△11
持分法による投資損益(△は益)	△11	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△310
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△39	1,385
売上債権の増減額(△は増加)	△357	336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△655	△201
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△283	777
仕入債務の増減額(△は減少)	545	△639
その他の流動負債の増減額(△は減少)	393	△133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	1,950
差入保証金の増減額(△は増加)	△11	26
その他	△16	37
小計	20,003	23,325
利息及び配当金の受取額	107	124
利息の支払額	△179	△157
課徴金の支払額	△1,287	—
法人税等の支払額	△6,585	△5,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,057	17,764

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△50
定期預金の払戻による収入	737	684
有形固定資産の取得による支出	△4,143	△6,681
有形固定資産の売却による収入	36	—
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△307	△268
投資有価証券の売却による収入	2	36
投資有価証券の取得による支出	△101	△5
貸付けによる支出	△2	△3,087
貸付金の回収による収入	13	39
差入保証金の差入による支出	△238	△326
差入保証金の回収による収入	1,080	1,629
預り保証金の返還による支出	△806	△584
預り保証金の受入による収入	238	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 5,753
資産除去債務の履行による支出	△87	△37
その他	315	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	△3,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,650	370
長期借入れによる収入	5,700	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,846	△1,969
自己株式の取得による支出	△3	△2,165
配当金の支払額	△2,255	△2,196
その他	△440	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,496	△4,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,299	9,952
現金及び現金同等物の期首残高	18,989	23,288
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,288	※1 33,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

㈱ラルズ、㈱福原、㈱道北アークス、㈱道東ラルズ、㈱道南ラルズ、㈱イワイ、㈱エルディ、㈱東光ストア、㈱ユニバース、㈱ドラッグ・ユー、ユニバース興産㈱、㈱篠原商店、㈱ジョイス、㈱ベルプラス、㈱ビッグハウス、㈱ベルセンター

(注) ㈱ベルプラス、㈱ビッグハウス及び㈱ベルセンターは平成26年9月1日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、㈱リッツコーポレーション及びF I N I ㈱は、連結子会社である㈱ユニバースが当連結会計年度に完全子会社化したことにより、両社を連結の範囲に含めておりましたが、平成26年9月1日に㈱ユニバースに吸収合併されたため、両社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈲ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

㈱北海道シジシー、㈱東北シジシー

(注) 当連結会計年度より、平成26年9月1日の㈱ベルプラスとの株式交換に伴い、同社の関連会社である㈱東北シジシーを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈲ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年
その他の有形固定資産 2～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ

ヘッジ対象 … 外貨建金融債務

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は変動金利を固定金利に変換するため、通貨スワップ取引は為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の条件を充たしているため、通貨スワップ取引は振当処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,302百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が580百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.44円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	12,972百万円	14,008百万円
貯蔵品	73 "	118 "

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	222百万円	510百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	6,616 "	7,151 "
土地	16,481 "	18,583 "
投資有価証券	2 "	2 "
計	23,150百万円	25,787百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金	1百万円	1百万円
短期借入金	1,637 "	2,009 "
その他流動負債	19 "	14 "
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	4,140 "	2,896 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	683 "	635 "
計	6,482百万円	5,557百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	99百万円	139百万円
ソフトウェア	2 "	0 "
その他	14 "	17 "
計	117百万円	157百万円

売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	19百万円	10百万円
土地	24 "	—
リース資産	—	1 "
計	43百万円	11百万円

※2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道東地区	108百万円
店舗等	建物等	道北地区	38 〃
店舗等	建物等・土地	東北地区	215 〃
合計			362百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	141百万円	221百万円	362百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	106百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	121 〃
店舗等	建物等・土地	道北地区	73 〃
店舗等	建物等・土地	東北地区	608 〃
合計			909百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	742百万円	167百万円	909百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

※3. 課徴金

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社の連結子会社である(株)ラルズは、公正取引委員会より、平成25年7月3日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

その後、その内容を十分に精査し対応を検討した結果、前連結会計年度において、当該課徴金納付額12億87百万円を特別損失として計上しております。

なお、平成25年7月16日に両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、同年7月25日付で審判請求をいたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	181百万円	412百万円
組替調整額	—	△13
税効果調整前	181百万円	399百万円
税効果額	△56	△144
その他有価証券評価差額金	124	255
その他の包括利益合計	124百万円	255百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,591,438	—	—	55,591,438
合計	55,591,438	—	—	55,591,438
自己株式				
普通株式(注)1,2	565,064	1,927	42	566,949
合計	565,064	1,927	42	566,949

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加1,927株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少42株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,155	21	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	1,100	20	平成25年8月31日	平成25年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,100	利益剰余金	20	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	55,591,438	1,059,030	—	56,650,468
合計	55,591,438	1,059,030	—	56,650,468
自己株式				
普通株式(注)2,3	566,949	1,152,888	650,000	1,069,837
合計	566,949	1,152,888	650,000	1,069,837

- (注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加1,059,030株は、(株)バルプラスとの株式交換によるものであります。
 2. 自己株式の普通株式数の増加1,152,888株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,151,800株及び単元未満株式の買取りによる増加1,088株であります。
 3. 自己株式の普通株式数の減少650,000株は、(株)バルプラスとの株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,100	20	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	1,097	20	平成26年8月31日	平成26年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,222	利益剰余金	22	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	24,823百万円	34,140百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,538 "	△903 "
その他	3 "	3 "
現金及び現金同等物	23,288百万円	33,240百万円

※2. 株式交換及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

株式交換により㈱バルプラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,290百万円
固定資産	9,221 "
流動負債	△7,858 "
固定負債	△1,667 "
少数株主持分	△1,223 "
段階取得に係る差益	△430 "
負ののれん発生益	△2,475 "
子会社株式の取得価額	3,856百万円
子会社の現金及び現金同等物	△5,809 "
株式交換による株式の交付額 (自己株式交付額)	△880 "
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,753百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,122	743	379
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	32	26	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,155	769	385
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	31	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	3	3	△0
	小計	33	35	△1
合計		1,189	805	383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,654百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,618	849	769
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	42	26	16
	小計	1,661	875	785
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	55	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	3	3	△0
	小計	53	59	△6
合計		1,714	935	779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,644百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	0	—

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	36	13	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36	13	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社については退職一時金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	△12,877
(2) 年金資産	8,922
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,955
(4) 未認識数理計算上の差異	867
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△3,087
(6) 前払年金費用	164
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△3,252

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1) 勤務費用	809
(2) 利息費用	175
(3) 期待運用収益(減算)	△185
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	254
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	1,052

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主に1.4%

(3) 期待運用収益率

主に3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)ラルズ、(株)福原、(株)道北アークス、(株)東光ストア、(株)道東ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)エルディの8社は、退職金制度として、積立型の確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。また、(株)ユニバースにおいては、積立型の確定給付企業年金制度(ポイント制)、その他の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,877百万円
勤務費用	845 〃
利息費用	180 〃
数理計算上の差異の発生額	912 〃
退職給付の支払額	△568 〃
企業結合による増減額	319 〃
退職給付債務の期末残高	14,565百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,922百万円
期待運用収益	221 "
数理計算上の差異の発生額	682 "
事業主からの拠出額	931 "
退職給付の支払額	△494 "
年金資産の期末残高	10,263百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,990百万円
年金資産	10,263 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,726 "

非積立型制度の退職給付債務	1,575 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,575 "

退職給付に係る負債	4,302 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,302百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	845百万円
利息費用	180 "
期待運用収益	△221 "
数理計算上の差異の費用処理額	205 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,011百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	701百万円
合計	701 "

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	17.7%
株式	33.5 "
生命保険一般勘定	44.6 "
その他	4.2 "
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	主に0.8%
長期期待運用収益率	3.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,169百万円	1,212百万円
減損損失	837 "	981 "
貸倒引当金	131 "	20 "
役員退職慰労引当金	387 "	414 "
減価償却超過額	1,433 "	1,758 "
土地評価差額	3,990 "	4,546 "
賞与引当金	780 "	760 "
未払事業税等	230 "	261 "
ポイント引当金	179 "	608 "
資産除去債務	783 "	991 "
税務上の繰越欠損金	949 "	1,061 "
その他	1,306 "	1,529 "
繰延税金資産小計	12,180百万円	14,146百万円
評価性引当額	△3,148百万円	△4,874百万円
繰延税金資産合計	9,031百万円	9,271百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	2,979百万円	3,058百万円
資産除去債務に対応する除去費用	284 "	294 "
その他	720 "	883 "
繰延税金負債合計	3,983百万円	4,236百万円
繰延税金資産の純額	5,048百万円	5,035百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	1,389百万円	1,335百万円
流動負債－繰延税金負債	－ "	△2 "
固定資産－繰延税金資産	3,670 "	3,734 "
固定負債－繰延税金負債	△11 "	△33 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.7 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5	△7.0
住民税均等割額	1.8	1.5
税効果未認識の税務調整項目	4.2	3.8
連結による調整項目	9.6	7.6
その他	0.8	△4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0 %	40.5 %

(法人税等の税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、復興特別法人税が1年前倒して廃止されることになりました。これに伴い、平成28年2月29日終了連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び負債を計算する法定実効税率が従来の37.7%から35.3%に変更されます。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(決算日後の法人税等の税率の変更)

また、平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成29年2月28日終了連結会計年度に回収または支払が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.3%から32.8%に、平成30年2月28日終了連結会計年度以降に回収または支払が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.3%から32.0%に変更されます。

この結果、翌連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は291百万円減少し、その所有価証券評価差額金が23百万円、法人税等調整額が315百万円、それぞれ増加します。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成26年9月1日付で㈱ベルプラスの普通株式を株式交換により取得いたしました。これにより、㈱ベルプラス及び同社の子会社である㈱ビッグハウス並びに㈱ベルセンターを連結子会社にしております。また、同社の関連会社である㈱東北シジシーを持分法適用関連会社にしております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社ベルプラス |
| 事業の内容 | 岩手県及び宮城県における食品スーパーマーケット経営 |
| ②被取得企業の名称 | 株式会社ビッグハウス |
| 事業の内容 | スーパーマーケットの店舗デザインに関する企画立案及び使用権の提供事業など |
| ③被取得企業の名称 | 協同組合ベルセンター |
| 事業の内容 | 共同施設の運営、管理など |

(2) 企業結合を行った主な理由

北海道及び北東北を中心に食品スーパーマーケット事業を展開する当社グループと、岩手県及び宮城県で食品スーパーマーケット事業を展開する㈱ベルプラスが、対等の精神に基づき、両者グループの経営資源と経営手法を融合し、一層の競争力強化を図るとともに、当社グループの東北エリアにおける営業体制を強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- | | |
|--------------------|--------|
| ①株式会社ベルプラス | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.0% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100.0% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |
| ②株式会社ビッグハウス | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 4.2% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 18.7% |
| 取得後の議決権比率 | 22.9% |
| ③協同組合ベルセンター | |
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 25.6% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 16.8% |
| 取得後の議決権比率 | 42.4% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価 571百万円

企業結合日に取得した株式の対価 3,800 〃

取得に直接要した費用 55 〃

取得原価 4,428百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

(株)ベルプラスの普通株式 1株 : 当社の普通株式 37株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び(株)ベルプラスがそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社(以下「デロイト トーマツ」という。)を、(株)ベルプラスは株式会社辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社(以下「辻・本郷」という。)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

デロイト トーマツは、当社及び(株)ベルプラスの普通株式について、市場株価法並びにディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。

辻・本郷は、当社及び(株)ベルプラスの普通株式について、類似会社比較法並びにDCF法による算定を行いました。

当社及び(株)ベルプラスは、上記第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、並びに株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、上記(1)の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成26年5月14日開催の両社取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

(3) 交付した株式数

普通株式 1,709,030株(うち自己株式割当交付数 650,000株)

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

430百万円

なお、当該金額は連結損益計算書上、特別利益に段階取得に係る差益として計上しております。

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,475百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 8,290百万円

固定資産 9,221 〃

資産合計 17,512百万円

流動負債 7,858百万円

固定負債 1,667 〃

負債合計 9,526百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（主として20～34年）に対応する割引率（主として2.0～2.4%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	2,240百万円	2,221百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27 "	130 "
企業結合による増加額	— "	561 "
時の経過による調整額	42 "	45 "
資産除去債務の履行による減少額	△89 "	△45 "
期末残高(注)	2,221百万円	2,913百万円

(注) 1. 前連結会計年度の期末残高には流動負債の部その他(資産除去債務)の残高14百万円を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度まで、当社グループの事業セグメントは「小売事業」と「その他」の事業に区分しておりましたが、「その他」の事業の売上高及び利益に重要性が乏しく、また、経営統合等による今後の事業展開を踏まえて事業別セグメントについて再検討した結果、「小売事業」を中心に事業拡大していくことが予想されることから、当連結会計年度より、報告セグメントについては、「小売事業」の単一セグメントに変更することといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	453,098	1,293	454,391	—	454,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	1,973	2,702	△2,702	—
計	453,827	3,266	457,094	△2,702	454,391
セグメント利益	15,304	291	15,595	△906	14,688
セグメント資産	176,331	1,490	177,822	△258	177,564
その他の項目					
減価償却費	5,233	17	5,251	—	5,251
減損損失	362	—	362	—	362
のれんの償却額	548	—	548	—	548
受取利息	90	—	90	—	90
支払利息	199	—	199	—	199
持分法による投資利益	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,062	80	4,143	—	4,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業、ビルメンテナンス事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」は、のれんの償却額及び全社費用であります。また、セグメント資産の「調整額」は、債権の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期末残高	356	—	—	356

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,999円46銭	1株当たり純資産額	2,128円27銭
1株当たり当期純利益金額	115円86銭	1株当たり当期純利益金額	171円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	6,375	9,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,375	9,475
期中平均株式数(株)	55,025,375	55,401,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引及び賃貸不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653	1,118
未収入金	※ 640	※ 1,587
短期貸付金	※ 2,425	※ 4,400
その他	1	16
流動資産合計	3,720	7,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	570	538
構築物	12	10
工具、器具及び備品	35	33
土地	380	380
リース資産	215	131
その他	—	0
有形固定資産合計	1,214	1,094
無形固定資産		
ソフトウェア	558	501
リース資産	25	8
無形固定資産合計	584	510
投資その他の資産		
関係会社株式	68,454	72,310
その他	35	36
投資その他の資産合計	68,489	72,346
固定資産合計	70,288	73,951
資産合計	74,008	81,074

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 8,250	※ 10,650
リース債務	102	87
未払金	489	440
未払費用	5	7
未払法人税等	6	6
賞与引当金	37	47
ポイント引当金	456	1,718
その他	50	61
流動負債合計	9,399	13,019
固定負債		
長期借入金	※ 2,800	※ 4,800
リース債務	144	57
役員退職慰労引当金	115	129
その他	3	7
固定負債合計	3,063	4,993
負債合計	12,462	18,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	30,386	32,741
その他資本剰余金	154	719
資本剰余金合計	30,541	33,461
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,343	2,548
利益剰余金合計	11,648	11,853
自己株式	△643	△2,253
株主資本合計	61,546	63,060
純資産合計	61,546	63,060
負債純資産合計	74,008	81,074

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	※1 4,405	※1 4,548
売上総利益	4,405	4,548
販売費及び一般管理費	※2 2,065	※2 2,204
営業利益	2,339	2,343
営業外収益		
受取利息	※1 8	※1 10
ポイント収入額	※1 4,034	※1 6,229
その他	100	104
営業外収益合計	4,143	6,344
営業外費用		
支払利息	※1 45	※1 44
ポイント引当金繰入額	4,034	6,229
その他	0	2
営業外費用合計	4,080	6,276
経常利益	2,401	2,411
特別損失		
その他	2	—
特別損失合計	2	—
税引前当期純利益	2,399	2,411
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等合計	6	8
当期純利益	2,393	2,402

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,206	11,511
当期変動額								
剰余金の配当							△2,256	△2,256
当期純利益							2,393	2,393
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	137	137
当期末残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,343	11,648

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△639	61,412	61,412
当期変動額			
剰余金の配当		△2,256	△2,256
当期純利益		2,393	2,393
自己株式の取得	△3	△3	△3
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△3	133	133
当期末残高	△643	61,546	61,546

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	20,000	30,386	154	30,541	305	9,000	2,343	11,648
当期変動額								
新株の発行		2,355		2,355				
剰余金の配当							△2,198	△2,198
当期純利益							2,402	2,402
自己株式の取得								
自己株式の処分			564	564				
当期変動額合計		2,355	564	2,920			204	204
当期末残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,548	11,853

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△643	61,546	61,546
当期変動額			
新株の発行		2,355	2,355
剰余金の配当		△2,198	△2,198
当期純利益		2,402	2,402
自己株式の取得	△2,490	△2,490	△2,490
自己株式の処分	880	1,445	1,445
当期変動額合計	△1,610	1,514	1,514
当期末残高	△2,253	63,060	63,060

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～39年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) ポイント引当金

連結子会社において顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	2,490百万円	5,236百万円
短期金銭債務	8,250 "	10,650 "
長期金銭債務	100 "	100 "

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	4,405百万円	4,548百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,829 "	5,972 "

※2. 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	196百万円	209百万円
給料及び手当	422 "	495 "
賞与引当金繰入額	37 "	47 "
退職給付費用	11 "	13 "
役員退職慰労引当金繰入額	23 "	23 "
租税公課	22 "	22 "
減価償却費	321 "	352 "
リース料	39 "	9 "
業務委託費	148 "	138 "
教育採用費	238 "	253 "
修繕費	101 "	111 "
支払報酬	33 "	28 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式72,282百万円、関連会社株式27百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式68,426百万円、関連会社株式27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14百万円	16百万円
ポイント引当金	172 "	606 "
税務上の繰越欠損金	681 "	663 "
その他	315 "	322 "
繰延税金資産小計	1,183百万円	1,609百万円
評価性引当額	△1,183 "	△1,609 "
繰延税金資産合計	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.9	△44.7
税効果未認識の税務調整項目	2.7	4.9
その他	1.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年5月26日付

・新任取締役候補

社外取締役 佐々木 亮子

・新任監査役候補

監査役 児玉 勝博

・退任予定監査役

監査役 武内 幸博

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	278,768	80.6	288,184	80.9	103.4
	衣 料 品	2,319	0.7	1,444	0.4	62.3
	住 居 関 連	18,602	5.4	19,036	5.4	102.3
	テ ナ ン ト	12,836	3.7	12,431	3.5	96.8
	酒 類 等	29,828	8.6	31,228	8.7	104.7
	D P E	177	0.1	176	0.1	99.2
	医 薬 品	1,132	0.3	1,116	0.3	98.6
	計	343,665	99.3	353,618	99.3	102.9
その他	観 光 事 業	103	0.0	89	0.0	85.8
	そ の 他 の 事 業	2,201	0.6	2,553	0.7	116.0
	計	2,305	0.7	2,642	0.7	114.6
合 計		345,970	100.0	356,260	100.0	103.0

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	371,100	81.7	385,946	82.1	104.0
	衣 料 品	3,508	0.8	2,237	0.5	63.8
	住 居 関 連	23,684	5.2	24,381	5.1	102.9
	テ ナ ン ト	14,669	3.2	13,946	3.0	95.1
	酒 類 等	33,893	7.5	35,619	7.6	105.1
	D P E	376	0.1	373	0.1	99.3
	医 薬 品	1,550	0.3	1,489	0.3	96.1
	不動産賃貸収入等	4,315	1.0	4,918	1.0	114.0
	計	453,098	99.7	468,913	99.7	103.5
その他	観 光 事 業	388	0.1	353	0.1	91.0
	そ の 他 の 事 業	904	0.2	1,043	0.2	115.4
	計	1,293	0.3	1,397	0.3	108.0
合 計		454,391	100.0	470,310	100.0	103.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。